



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年4月26日  
上場取引所 東大

上場会社名 JSR株式会社

コード番号 4185 URL <http://www.jsr.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 小柴 満信

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 宇野 毅

TEL 03-6218-3517

定時株主総会開催予定日 平成22年6月18日

配当支払開始予定日

平成22年6月21日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月18日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	310,183	△12.0	20,230	△33.3	22,377	△28.1	13,644	△2.4
21年3月期	352,502	△13.4	30,347	△49.4	31,111	△44.5	13,981	△62.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	55.87	55.81	5.6	6.3	6.5
21年3月期	56.36	56.31	5.7	8.2	8.6

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 1,764百万円 21年3月期 1,149百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	373,565	250,700	66.8	1,021.31
21年3月期	339,497	241,985	71.0	986.33

(参考) 自己資本 22年3月期 249,440百万円 21年3月期 240,896百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	58,655	△27,343	△7,325	61,404
21年3月期	33,920	△36,464	△19,152	37,125

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00	7,863	56.8	3.2
22年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	6,350	46.5	2.6
23年3月期 (予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		31.3	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	170,000	18.9	17,500	431.8	18,500	495.3	11,000	—	45.04
通期	347,000	11.9	38,000	87.8	39,500	76.5	25,000	83.2	102.36

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 255,885,166株 21年3月期 255,885,166株  
 ② 期末自己株式数 22年3月期 11,650,235株 21年3月期 11,648,666株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	212,465	△8.0	14,277	△30.2	16,725	△26.6	8,721	△11.5
21年3月期	230,952	△16.9	20,448	△55.4	22,777	△49.2	9,858	△66.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	35.71	36.67
21年3月期	39.74	39.71

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	320,367	214,290	66.8	875.65
21年3月期	290,249	209,650	72.1	857.12

(参考) 自己資本 22年3月期 213,863百万円 21年3月期 209,340百万円

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、中国を中心としたアジア経済の改善を背景に輸出が回復し、経済対策の効果も加わり、在庫調整の進展から生産も増加するなど、前期末を底に緩やかに回復に向かいました。しかしながら、大幅な需給ギャップのもと、設備投資もいまだ低い水準にあり、また雇用、所得環境の厳しさが継続するなどの懸念材料を抱え、世界的経済危機以前の水準から比べると、依然として厳しい状況で推移しました。

当社グループの主要な需要業界におきましては、内外の景気刺激策により液晶テレビが前期を上回る需要となりフラットパネル・ディスプレイの生産は好調に推移しましたが、自動車、自動車タイヤ、半導体の生産は、下期には前年同期を上回る水準に回復してきたものの、通期では前期を下回る水準に留まりました。

原材料面では、前期末に大きく下落したナフサ価格が当期に入り上昇に転じ、スチレンモノマーやアクリロニトリルなどの石油化学系主要原材料やユーティリティ価格も上昇し、収益の圧迫要因となりました。

このような状況のもと、当社グループは、石油化学系事業ではアジアを中心とした輸出の拡販とともに、主要原材料価格の上昇に対応した価格改定に努め、情報電子材料を中心とした多角化事業ではグローバルマーケットでの展開に注力いたしました。また従来から進めているコスト削減プロジェクト「E-100」に加えて、固定費削減を中心とした収益対策を講じ、全グループ企業においてコスト削減に努めました。しかしながら、世界経済はいまだ以前の水準には戻っていないことで、需要減少の影響が、当社グループの業績に影響を及ぼしました。

以上の結果、当期の連結の売上高は 3,101 億 83 百万円（前期比 12.0%減）、営業利益は 202 億 30 百万円（同 33.3%減）、経常利益は 223 億 77 百万円（同 28.1%減）、当期純利益は 136 億 44 百万円（同 2.4%減）と減収減益となりました。

(単位：百万円)

区分	前期		当期		増減		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率	
売上高	エラストマー事業	117,855	33.4%	104,605	33.7%	△13,250	△11.2%
	エマルジョン事業	23,432	6.7%	16,997	5.5%	△6,435	△27.5%
	合成樹脂事業	64,829	18.4%	48,041	15.5%	△16,788	△25.9%
	多角化事業	146,385	41.5%	140,539	45.3%	△5,845	△4.0%
	合計	352,502	100.0%	310,183	100.0%	△42,319	△12.0%

国内売上高	208,956	59.3%	171,304	55.2%	△37,652	△18.0%
海外売上高	143,546	40.7%	138,879	44.8%	△4,666	△3.3%

区分	前期		当期		増減	
	金額	売上比	金額	売上比	金額	比率
営業利益	30,347	8.6%	20,230	6.5%	△10,117	△33.3%
経常利益	31,111	8.8%	22,377	7.2%	△8,733	△28.1%
当期純利益	13,981	4.0%	13,644	4.4%	△336	△2.4%

## 部門別の概況

### (エラストマー事業部門)

#### ① 合成ゴムの販売状況

合成ゴムの国内販売につきましては、スチレン・ブタジエンゴムやポリブタジエンゴムなどの汎用合成ゴムは、自動車タイヤ用需要は回復基調にあるものの、依然、低水準に留まり、売上高は前期を大幅に下回りました。ニトリルゴムやエチレン・プロピレンゴムなどの機能性特殊ゴムにつきましては、エコカー減税などの効果により自動車生産が持ち直し、下期には前年同期を上回るものの、通期としては低水準に留まり、売上高は前期を下回りました。輸出につきましては、汎用合成ゴムを中心に、自動車生産台数が高い伸び率を示す中国をはじめアジアを中心に拡販を行なった結果、売上高は前期を大幅に上回りました。

#### ② T P E の販売状況

ブタジエン系およびスチレン・ブタジエン系熱可塑性エラストマーなどの T P E につきましては、上期は低調に推移しましたが、下期に入り自動車用途などが回復しているとともに、海外において靴底用途を中心に欧州・中南米の需要が堅調に転じ、売上高は前期並となりました。

#### ③ 収益対策

収益面では、コスト削減プロジェクト「E-100」を推進するとともに、固定費を中心とした収益対策を講じ、コスト削減に努めました。また原材料価格の上昇に対応した価格改定に取り組みました。需要の回復とともに、収益は改善してまいりましたが、特に上期における需要の大幅な低迷に加え、生産調整を余儀なくされたことなどによって、採算が悪化したことをカバーできず、営業赤字となりました。

以上の結果、エラストマー事業部門の連結の売上高は前期比 11.2%減の 1,046 億 5 百万円、営業損益は前期から 85 億 30 百万円減少し 5 億 4 百万円の赤字となりました。

### 【エラストマー事業】

(単位：百万円)

	前期	当期	増減額	増減率
売上高	117,855	104,605	△13,250	△11.2%
営業利益	8,026	△504	△8,530	—
営業利益率	6.8%	△0.5%	—	—

### (エマルジョン事業部門)

#### ① 販売状況

主力製品の紙加工用ラテックスは、塗工紙生産が減少したことにより、売上高は前期を大幅に下回りました。一般産業用ラテックスにつきましては、中国、台湾を中心に拡販を行い輸出は順調に推移しましたが、国内の建築・自動車関連向けの需要が低調に推移し、売上高は前期を大幅に下回りました。

#### ② 収益対策

収益面では、コスト削減プロジェクト「E-100」を推進するとともに、固定費を中心とした収益対策を講じ、コスト削減に努めました。また原材料価格の上昇に対応した価格改定に取り組みましたが、需要が大幅に減少したことにより、利益は前期を大幅に下回りました。

以上の結果、エマルジョン事業部門の連結の売上高は前期比 27.5%減の 169 億 97 百万円、営業利益は前期比 46.2%減の 2 億 77 百万円となりました。

**【エマルジョン事業】**

(単位：百万円)

	前期	当期	増減額	増減率
売上高	23,432	16,997	△6,435	△27.5%
営業利益	516	277	△238	△46.2%
営業利益率	2.2%	1.6%	△0.6%	—

## (合成樹脂事業部門)

## ① 販売状況

国内販売につきましては、自動車向けで持ち直しの動きが見られるものの通期としては前期を下回り、建材やアミューズメント向けの需要も低水準に留まるなど、需要業界全般に低調に推移したため、売上高は前期を下回りました。輸出につきましても、自動車向けは回復基調にあるものの前期を下回り、またOA、アミューズメント向けなどの需要が低迷し、売上高は前期を大幅に下回りました。

## ② 収益対策

収益面では、コスト削減プロジェクト「E-100」を推進するとともに、固定費を中心とした収益対策を講じ、コスト削減に努めました。また原材料価格の上昇に対応した価格改定に取り組みましたが、需要が大幅に減少したことに加え円高の影響などによって採算が悪化したことをカバーできず、営業赤字となりました。

以上の結果、合成樹脂事業部門の連結の売上高は前期比 25.9%減の 480 億 41 百万円、営業損益は前期から 13 億 11 百万円減少し 3 百万円の赤字となりました。

**【合成樹脂事業】**

(単位：百万円)

	前期	当期	増減額	増減率
売上高	64,829	48,041	△16,788	△25.9%
営業利益	1,308	△3	△1,311	—
営業利益率	2.0%	△0.0%	—	—

## (多角化事業部門)

## ① 半導体製造用材料の販売状況

半導体製造用材料では、ノートブックパソコンやスマートフォンを中心に、日本、アジア、米国において半導体の需要回復が鮮明になってきており、ArF（フッ化アルゴン）フォトレジストや多層材料、CMP（化学的機械的平坦化）材料を中心に売上は回復してきておりますが、通期としては前期の水準に達せず、売上高は前期を下回りました。なお四日市工場において先端リソグラフィ材料新工場を稼働させ、昨年 11 月より ArF フォトレジストの商業生産を開始しました。40 ナノメートル世代の半導体製造プロセスが本格的に立ち上がってきたことに伴う ArF フォトレジストの需要

増加にこたえるだけでなく、高い品質要求を満たし、安定的かつ効率的に製品を供給できる体制を強化することにより、当社の競争優位性をより強固なものとしていきます。

② フラットパネル・ディスプレイ（FPD）用材料の販売状況

FPD用材料では、液晶ディスプレイ（LCD）パネル価格の下落傾向が見られるものの、内外の景気刺激策により液晶テレビ市場は前期を上回る需要となったとともに、新しいOSに刺激されノートブックパソコン需要も堅調に推移したことから、売上高は前期を上回りました。なお連結子会社であるJSRマイクロ九州(株)において、先端LCD用材料の生産設備増設を昨年8月に完工し、試運転と顧客への認定作業を行なってまいりましたが、本年4月に商業生産を開始しました。四日市工場、JSRマイクロコア（韓国）、JSRマイクロ台湾（台湾）とともに、今後のLCD用材料の需要拡大に対応してまいります。

③ 光学材料事業の販売状況

光学材料では、主力製品である光ファイバー用コーティング材料は、国内光ファイバーケーブルの需要は低調に推移したものの、輸出用光ファイバー需要が中国をはじめとした新興国で大幅に増加したことから、好調に推移しました。反射防止膜材料や表面保護膜用材料は、薄型テレビの高精細化に伴い高付加価値分野での新規採用が拡大しました。耐熱透明樹脂アトーン<sup>®</sup>は、光学フィルム分野では競争が激化しているものの、樹脂販売および精密加工分野では堅調に推移しました。光学材料全体では、売上高は前期を上回りました。

④ 戦略事業の進捗状況

将来大きな成長が期待される精密材料・加工、メディケア、環境・エネルギーの分野を「戦略事業」と設定し、推進体制を強化してまいりました。当期においては、高輝度LED用関連材料として、封止材、高屈折コート材、絶縁材料などをLUMILON<sup>™</sup>として上市しました。また携帯端末やタッチパネルPC用途でタッチパネルシート/フィルムの有償サンプル提供を開始したほか、リチウムイオン電池用のバインダー材料では国内外で採用が拡大するなど、戦略事業は着実に成果を上げてきております。

⑤ 収益対策

収益面では、コスト削減プロジェクト「E-100」を推進するとともに、固定費を中心とした収益対策を講じ、コスト削減に努めました。しかしながら需要の低迷や円高の影響に加えて、戦略事業に対して重点的な資源配分を行ない同事業に関するコストが増加したことにより、利益は前期並となりました。

以上の結果、多角化事業部門の連結の売上高は前期比 4.0%減の 1,405 億 39 百万円、営業利益は前期比 0.2%減の 204 億 60 百万円となりました。

【多角化事業】

(単位：百万円)

	前期	当期	増減額	増減率
売上高	146,385	140,539	△5,845	△4.0%
営業利益	20,496	20,460	△35	△0.2%
営業利益率	14.0%	14.6%	0.6%	—

## (次期の見通し)

2010年度のがわ国経済は、これまで景気の持ち直しを牽引してきた景気刺激策の効果が徐々に剥離し個人消費に影響を与えることが懸念されるものの、海外経済の回復を背景とした輸出の下支えが続くことや、設備投資の下げ止まり、雇用・所得環境が徐々に回復に向かうと見込まれることなどから、緩やかに持ち直しを続けるものと予想されます。

当社グループにおいても、石油化学系事業の主要需要業界である自動車、自動車タイヤなどの業界においては、以前の水準には及ばないものの緩やかな回復基調が見込まれます。また多角化事業の主要需要業界である半導体業界、フラットパネル・ディスプレイ業界においては、消費の下支えとなっている各国の景気刺激策の動向に影響される懸念や低価格化の潮流も見込まれる一方、新興国需要などを背景に、比較的高い伸びが見込まれます。

こうした状況を踏まえ、2010年度の予想数値としましては、連結の売上高 3,470 億円（前期比 11.9%増）、営業利益 380 億円（同 87.8%増）、経常利益 395 億円（同 76.5%増）、当期純利益 250 億円（同 83.2%増）を見込んでおります。

なお、為替相場は 90 円/\$、ナフサ価格は 50,000 円/KL と想定しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## (資産、負債、純資産の状況に関する分析)

当期末における総資産は、前期末に比べて 340 億 67 百万円増加し、3,735 億 65 百万円となりました。

流動資産は 2,295 億 70 百万円となりました。前期末と比較した主な増減は、現金及び預金の増加 197 億 66 百万円、有価証券の増加 125 億 7 百万円、受取手形及び売掛金の増加 203 億 50 百万円、およびたな卸資産の減少 188 億 25 百万円でした。前期後半は、経済危機の影響により売上高が減少し、たな卸資産が積み上がりましたが、当期は需要回復と積極的拡販により、前期第 4 四半期を底に売上が増加してきました。そのため、たな卸資産が減少し、受取手形及び売掛金と手元資金が増加しています。流動資産合計では 391 億 7 百万円の増加となりました。

固定資産は 1,439 億 95 百万円となりました。内訳は有形固定資産 883 億 21 百万円、無形固定資産 58 億 83 百万円、投資その他の資産 497 億 90 百万円であります。前期末と比較した主な増減は、機械装置及び運搬具の減少 33 億 89 百万円、有形固定資産その他の減少 34 億 52 百万円、投資有価証券の増加 45 億 76 百万円です。設備投資の抑制により有形固定資産は減少しましたが、保有株式の評価額の上昇により投資有価証券が増加しました。固定資産合計では 50 億 39 百万円の減少となりました。

負債は、1,228 億 64 百万円となりました。内訳は流動負債 1,007 億 50 百万円、固定負債 221 億 13 百万円であります。前期末と比較した主な増減は、支払手形及び買掛金の増加 200 億 17 百万円、未払法人税等の増加 48 億 65 百万円です。生産の増加と原材料価格の上昇により、支払手形及び買掛金が増加しています。負債合計では 253 億 52 百万円増加しました。

純資産は、2,507 億円となりました。内訳は株主資本 2,501 億 70 百万円、評価・換算差額等△7 億 30 百万円、新株予約権 4 億 26 百万円、少数株主持分 8 億 33 百万円であります。前期末と比較した主な増減は、利益剰余金の増加 53 億 75 百万円、その他有価証券評価差額金の増加 29 億 65 百万円です。純資産合計では 87 億 14 百万円増加しました。

## (キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比較して 242 億 79 百万円増加し、614 億 4 百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、586 億 55 百万円（前期比 72.9%増）となりました。

税金等調整前当期純利益 194 億 57 百万円からの主な調整は、減価償却費 223 億 79 百万円（前期 248 億 33 百万円）、売上債権の増加 204 億 53 百万円（前期は 302 億 34 百万円の減少）、たな卸資産の減少 194 億 84 百万円（前期は 71 億 4 百万円の増加）、仕入債務の増加 188 億 90 百万円（前期は 380 億 12 百万円の減少）であります。

前期対比では、主にたな卸資産及び法人税等の支払額が減少したため、当期の営業活動によるキャッシュ・フローは 247 億 34 百万円の増加となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動によるキャッシュ・フローは、273 億 43 百万円の資金の減少（前期比 25.0%減）となりました。主な項目は、固定資産の取得による支出 189 億 82 百万円（前期 227 億 36 百万円）、有価証券の取得による支出 60 億円であります。

前期対比では、主に関係会社への出資による支出がなくなったため、当期の投資活動による資金の支出は 91 億 21 百万円減少しました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動による資金の減少は、73 億 25 百万円（前期比 61.8%減）となりました。主な項目は、配当金の支払額 70 億 81 百万円（前期 79 億 74 百万円）であります。

前期対比では、主に自己株式の取得による支出が減少したため、当期の財務活動による資金の支出は 118 億 26 百万円減少しました。

## (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期
自己資本比率	55.8%	57.5%	60.6%	71.0%	66.8%
時価ベースの自己資本比率	233.5%	167.8%	135.3%	82.4%	127.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.7	0.4	0.3	0.5	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	107.0倍	113.1倍	212.0倍	122.9倍	336.2倍

自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:キャッシュ・フロー/利払い

(注)1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。



### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的視点に立って研究開発の強化に努め、新たな事業展開等により企業の競争力強化を図り会社の業績を長期的に向上させることが最も重要な課題であると考えております。

この考えをもとに、配当につきましては、継続的、安定的な配当を維持し、さらに連結業績の伸長に応じて利益配分を行なうことを基本方針としております。配当の決定にあたりましては、将来の事業展開に必要な内部留保金との整合性を総合的に勘案して決定してまいります。

内部留保金につきましては、新たな成長につながる研究開発および戦略投資に充当し、企業価値の増大に努め中長期的には自己株式の取得にも活用することにより、株主の皆様への利益還元に努めてまいります。

この方針に基づき、当第2四半期末の配当金につきましては、1株につき13円とさせて頂きました。

当期末配当金につきましても、既に公表している通り13円とすることにより、年間の1株当たり配当金は26円とさせて頂く予定であります。

2010年度の配当金につきましては、業績の見通しに鑑み、1株当たりの配当金は、第2四半期末配当金16円、期末配当金16円とし、1株当たりの年間配当金は32円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

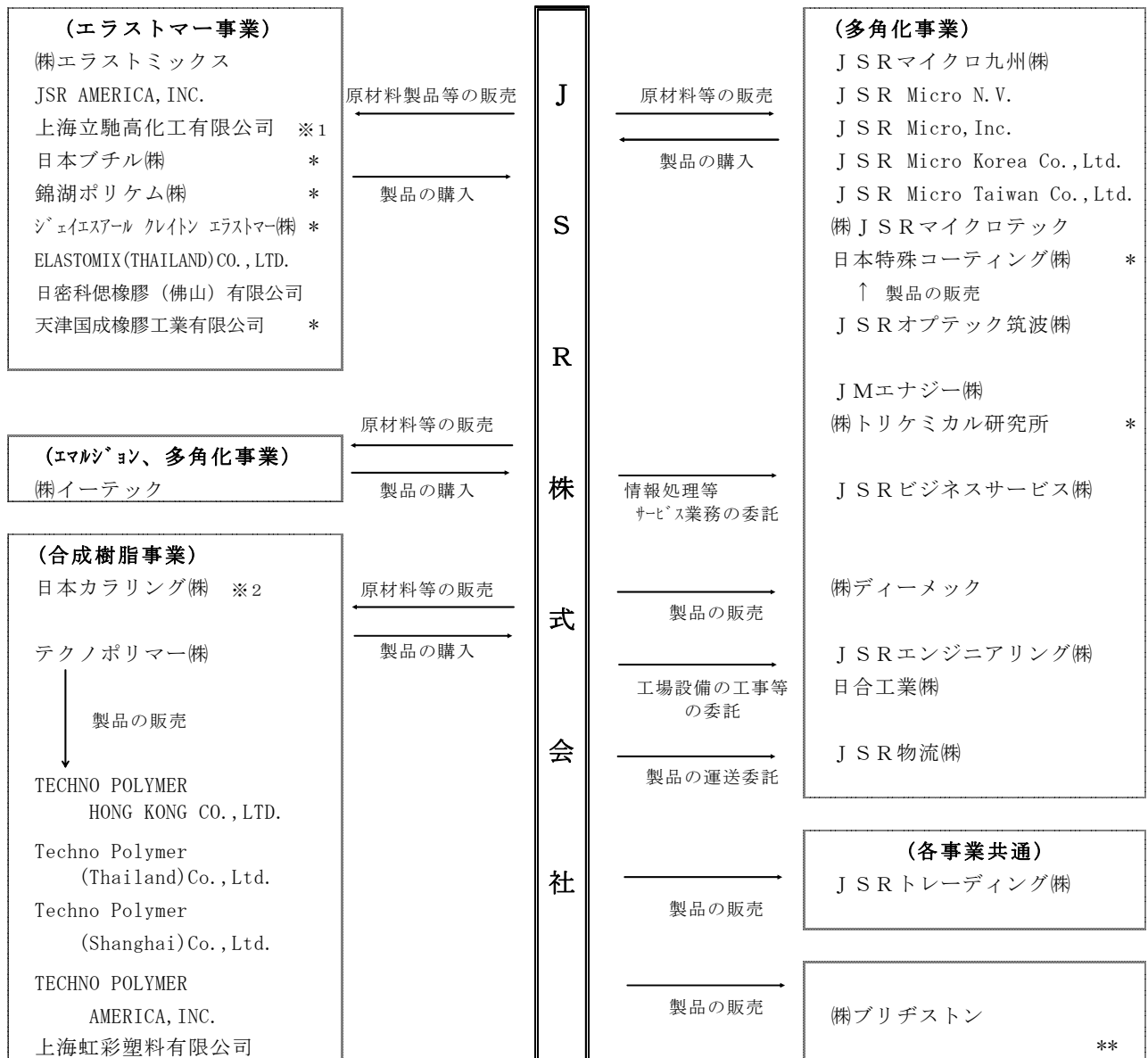
当企業集団は、JSR株式会社（当社）及び子会社 30 社、関連会社 11 社で構成されております。このうち、エラストマー事業に属する会社は、子会社 5 社・関連会社 6 社、合成樹脂事業は子会社 8 社・関連会社 1 社、多角化事業は子会社 13 社・関連会社 4 社であります。なお、JSRトレーディング(株)（連結子会社）は、各事業に、(株)イーテック（連結子会社）はエマルジョン事業及び多角化事業に、日本カラリング(株)（連結子会社）はエラストマー事業及び合成樹脂事業に、上海立馳高化工有限公司（連結子会社）はエラストマー事業、エマルジョン事業及び多角化事業に、それぞれ共通しております。

当企業集団において営まれている主な事業内容、各事業を構成している当社及び各関係会社等の当該事業における位置づけは、次の通りであります。

事業区分	主要製品	主な関係会社
エラストマー事業	合成ゴム及び精練加工品、熱可塑性エラストマー及び加工品	当社、(株)エラストミックス、九州ゴム加工(株) JSR AMERICA, INC.、日本ブチル(株)、錦湖ポリケム(株) ジェイエスアールクレイトン エラストマー(株) ELASTOMIX (THAILAND) CO., LTD. 日密科偲橡膠（佛山）有限公司、 天津国成橡膠工業有限公司、 日本カラリング(株)、JSRトレーディング(株) 上海立馳高化工有限公司
エマルジョン事業	エマルジョン製品及び加工品	当社、(株)イーテック、JSRトレーディング(株)、 上海立馳高化工有限公司
合成樹脂事業	A B S樹脂等の合成樹脂	テクノポリマー(株)、日本カラリング(株) JSRトレーディング(株) TECHNO POLYMER HONG KONG CO., LTD. Techno Polymer(Thailand)Co., Ltd. Techno Polymer(Shanghai)Co., Ltd. TECHNO POLYMER AMERICA, INC. 上海虹彩塑料有限公司
多角化事業	半導体製造用材料、フラットパネル・ディスプレイ用材料等	当社、JSRマイクロ九州(株) JSR Micro N.V. JSR Micro, Inc. JSR Micro Korea Co., Ltd. JSR Micro Taiwan Co., Ltd. (株)トリケミカル研究所
	光ファイバー用コーティング材料	当社、日本特殊コーティング(株)、JSRオプテック筑波(株)
	その他	当社、(株)イーテック、(株)JSRマイクロテック (株)ディーメック、JSR物流(株) JSRエンジニアリング(株)、日合工業(株) JSRトレーディング(株)、上海立馳高化工有限公司 JSRビジネスサービス(株)、JMエナジー(株)

- (注) 1. 複数事業を営んでいる場合には、それぞれの事業に含めております。  
 2. 九州ゴム加工(株)は、平成 22 年 9 月を目処に解散する予定です。  
 3. 各事業区分の主要製品の詳細は、28 ページ セグメント情報 1) 事業の種類別セグメント情報(注)2. 各事業区分の主要製品をご覧ください。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次の通りであります。



※ 1. 上海立馳高化工有限公司は、エラストマー事業の他にエマルジョン事業・多角化事業も行っております。

※ 2. 日本カラリング(株)は、合成樹脂事業の他にエラストマー事業も行っております。

\* は関連会社(持分法適用)

\*\*は関連当事者

その他は連結子会社

### 3. 経営の基本方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、CSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) の取り組みをより具体化し、社会に貢献する企業を目指した企業理念、経営方針を制定し、その実現に向け取り組んでおります。

企業理念は、「Materials Innovation」をキャッチフレーズに掲げ、「新しいマテリアルを提供し、その価値により、豊かな人間社会 (人・社会・環境) の実現に貢献する。」であります。また、2007年12月に創立50周年を迎えたことを機に、企業ブランドの価値向上を目指し、新たに企業スローガン「可能にする、化学を。」を制定しました。

「Materials Innovation」を補完する形で積極的に展開していくとともに、全社員がこのスローガンを共有し活動指針としてまいります。

次に、経営方針は、以下の通りです。

- ①常に「変革」に挑戦し、グローバルに「進化」を続ける、技術オリエンテッドな企業を目指します。
- ②経営の効率を高め、透明性、健全性を追求し、ステークホルダーから信頼される企業を目指します。
- ③地球の未来のために、レスポンシブル・ケア\*) を実践していきます。

この方針のもと、経済や事業の環境変化にも迅速かつ柔軟に対応し、「技術オリエンテッドな企業」となるための研究開発を重視し、独自の高い技術力に根ざしたグローバルな事業展開を行って、持続的成長を目指します。環境、安全問題については全社課題として取り組み、注力する所存です。

新しいマテリアルの創出を通して技術革新に貢献する「イノベーション・カンパニー」として、社会の信頼に応える企業を目指してまいります。

\*)レスポンシブル・ケアとは、「化学物質を製造または取り扱う事業者が『環境・安全』を確保することを経営方針において公約し対策を実行していく自主管理活動」をいいます。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標および対処すべき課題

##### 当期の進捗状況

当社グループは、2002年度より進めてまいりました事業構造改革の最終段階として、2010年のありたい姿を実現させる中期経営計画「JUMP 2010」を2007年度より4カ年計画で推進しております。一昨年からの世界的経済危機に直面し、当期初において「JUMP 2010」の後半2年の数値目標、行動計画を修正いたしました。

当期において、石油化学系事業では輸出の拡販、主要原材料価格の上昇に対応した価格改定に努め、情報電子材料を中心とした多角化事業ではグローバルマーケットでの展開に注力しました。また従来から進めているコスト削減プロジェクト「E-100」に加え、固定費削減を中心とした収益対策を講じてまいりました。これらの取り組みにより、修正計画に対して売上高、利益とも上回る結果となりました。

##### 今後の経営戦略

2010年度は、「JUMP 2010」の最終年度を迎え、これまでの基本戦略である「次期成長事業群の創出と多角化事業および石油化学系事業の収益拡大」のもとに、石油化学

系事業や半導体製造用材料事業、フラットパネル・ディスプレイ用材料事業などの基盤事業においては、急成長を見せる新興国市場を中心にグローバル展開を図ってまいります。特に成長著しい中国市場に関しては、本年 3 月に設立した中国現地法人である JSR(Shanghai)Co.,Ltd. (以下「JSR 上海」)を基点に、現地により密着したマーケティング体制を確立し、今後も成長・拡大する中国市場の顧客ニーズに迅速に対応し、高品質な製品を供給していく体制を整えてまいります。さらに収益力強化に向けて、引き続き「E-100」プロジェクトを中心としたコスト削減に取り組み、グローバル競争力の強化に努めてまいります。

当期初において、次期成長分野として将来大きな成長が期待される精密材料・加工、メディケア、環境・エネルギーの分野を「戦略事業」と定義し、重点的な資源配分を行なってまいりました。今後、より一層この戦略事業分野への資源配分を強化し、優位性のある素材および精密加工技術を活かし、事業の立上を加速してまいります。

これらの施策を確実に進め、成長軌道への回帰を加速すべく、目標達成に向けて総力挙げて取り組んでまいります。

また 2010 年度は、次年度以降の持続的成長を目指す次期中期経営計画の策定にあたってまいります。2030 年までの事業環境を視野に入れた上で、2020 年のありたい姿を目指し、より一層の飛躍に向けた計画策定を進めてまいります。また、地球環境問題への対応の重要性が急速に高まる中、当社グループにとっての「環境・エネルギー」の意味合いを抽出し、そのリスク対応と事業機会の取り込みの両面での取り組みを進めるべく環境経営方針を策定し、次期中期計画につなげてまいります。

### 目標とする経営指標

当社グループは、連結営業利益率と ROE（自己資本純利益率）を目標とすべき重要な経営指標と位置づけております。

当期の達成状況と次期の数値目標は以下の通りとなります。

	2009 年度 修正計画 (09 年 10 月)	2009 年度 実績	2010 年度 見込
連結売上高	3,070 億円	3,101 億円	3,470 億円
連結営業利益	160 億円	202 億円	380 億円
連結営業利益率	5.2%	6.5%	11.0%
ROE (自己資本純利益率)	4.0%	5.6%	9.7%

### 対処すべき課題

(石油化学系事業の課題)

自動車、自動車タイヤなど、石油化学系事業の主要需要業界においては、国内では今後大きな伸びは期待できず長期的な低迷が懸念されます。しかしながら、環境負荷低減となる高付加価値材料へのニーズが高まってくることが予想されることに加えて、中国を中心とする新興国市場においては継続的な拡大が見込まれます。また国内エチレンセンターの統廃合により主要原材料調達に関して、将来的に制約が生じることも懸念されます。

こうした環境認識のもと、独自性、技術優位性を活かした競争力の高い製品をグローバルに展開するとともに、その供給体制の最適化を進めてまいります。具体的には、3 万ト

ンの引取権を取得している欧州DOW社を活用し、省燃費・高性能タイヤ向けの溶液重合スチレン・ブタジエンゴムの欧州・アジアユーザーへの拡販を一層強化してまいります。またバス・トラックなどの大型自動車タイヤのインナーチューブや乗用車用のラジアルタイヤに使用されているブチルゴムの需要の伸びに対応すべく、持分法適用会社である日本ブチル(株)でのブチルゴム生産能力1万8千トンの増強を決定しました。2010年末に完工を予定しており、この能力増強を確実に立ち上げ、戦力化してまいります。

拡大する新興国市場、特に中国市場に関しては、JSR上海を基点としてマーケティング体制を強化し、一層の拡販に努めてまいります。

原材料の安定確保に関しては、海外での新規原材料ソースの確保に注力してまいります。

さらなる収益力強化に向けて、引き続き「E-100」プロジェクトを推進するとともに、生産ラインの統合も含めた固定費の削減、大幅な生産性向上など抜本的なコスト構造の変革を図り収益の底上げを図ってまいります。

### (多角化事業の課題)

#### ① 基盤事業

多角化事業の中心となる情報電子材料等の基盤事業におきましては、主要な需要業界である半導体業界、フラットパネル・ディスプレイ業界では、これらを用いた最終製品に対する需要が新興国を中心に高まり、グローバルに高い伸びが見込まれます。しかしながらこれらの需要業界では、新技術の開発、進展による新たな付加価値を必要とする材料に対するニーズが高まる一方で、デジタル技術のコモディティ化の進行に伴う低価格化も進む、という二極化に向かうものと想定されます。

こうした環境認識のもと、半導体製造用材料事業、フラットパネル・ディスプレイ用材料事業などについては、最先端技術を活用した、新たなニーズに対応する製品群の拡大を図るとともに、中国を中心とする新興国市場への積極的な対応を進めてまいります。半導体製造用材料事業では次世代リソグラフィ材料などの新製品投入による事業拡大を進めてまいります。フラットパネル・ディスプレイ用材料事業においては新規配向膜などの投入によるユーザーニーズへの的確な対応を進め事業の拡大を図ってまいります。中国市場に関しては、JSR上海を基点に現地により密着したマーケティング体制を確立し、高品質な製品を供給していく体制を整えてまいります。また低価格化への対応を図るため、「E-100」プロジェクトのさらなる推進、グローバルに展開する生産拠点の最適化、原材料調達のグローバル化などにより、事業コストをスリム化し、競争力を高めてまいります。

#### ② 戦略事業

将来大きな成長が期待される精密材料・加工、メディケア、環境・エネルギーの分野を「戦略事業」と設定し推進体制を強化してまいりました。今後、より一層重点的に資源配分を行い、優位性のある素材および精密加工技術を活かし、これらの戦略事業を石油化学系事業、情報電子材料事業に続く第3の収益源とすべく事業の立上を加速してまいります。

具体的には、タッチパネルシート/フィルムなどの精密材料・加工事業の立上を加速させてまいります。メディケア事業においては粒子技術をベースに診断薬、試薬などの分野での事業インフラを構築し、確実な進捗を図ってまいります。環境・エネルギー事業では、電池用材料、LED用材料など幅広い用途展開を確実にすることで一層の事業拡大を進めてまいります。さらに連結子会社であるJMエナジー(株)で展開し

ているリチウムイオンキャパシタ事業では瞬低・停電補償装置などでの採用が拡大する中、さらに用途展開を進めグローバルに事業拡大を進めてまいります。

(その他の対処すべき課題)

① 人材育成

人材育成に関しては、企業の持続的・長期的発展のための最重要課題であるとの認識のもと、社員の自立的成長を重視した育成方針に基づき、組織能力強化のための人材育成策を加速させてまいります。

また今後少子高齢化が進行する中で、労働力の量的・質的变化が進むとともに、価値観の多様化が進行することが見込まれます。こうした社会変化に対応すべく、多様な労働力・価値観を活用し、組織としての柔軟性を高めるため、ダイバーシティ推進、ワーク・ライフマネジメント推進に全社で取り組んでまいります。

② 内部統制

当社グループは、会社法の定めに基づき「内部統制システムに関する基本方針」を制定し、内部統制の強化、充実に取り組んでおります。当期においては、従来の公認会計士に加えて弁護士を社外監査役に選任することにより監査役の独立性・専門性の確保・強化に努めるなど様々な施策により経営の効率化、内部統制機能・経営の監督機能の強化を図っております。今後も、コーポレート・ガバナンスの強化・拡充に取り組み、財務報告の信頼性の確保その他内部統制の強化・改善を図ってまいります。

③ CSR

当社グループは、企業の社会的責任（CSR）を果たすべく、CSR会議のもと企業倫理活動、レスポンシブル・ケア、リスク管理、社会貢献活動を推進してまいりました。特に環境・安全に関しては、化学産業の一員として経営の基本となる重要課題と位置づけ、全社活動の効果的な推進を図り、そのレベル向上に努めてまいります。

また昨年4月、国連が提唱する企業の行動原則「グローバル・コンパクト」に賛同・署名いたしました。この署名を、グローバルに事業展開する企業として国際社会で責任ある行動を実践するための「宣言」と位置づけ、化学産業の一員として環境・安全に配慮し、より多様な価値観に対応したCSR活動を充実させてまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,909	36,676
受取手形及び売掛金（純額）	52,782	73,132
有価証券	21,492	34,000
たな卸資産	76,955	58,130
繰延税金資産	—	4,290
その他	22,323	23,340
流動資産合計	190,463	229,570
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	29,289	30,653
機械装置及び運搬具（純額）	32,590	29,201
土地	16,869	19,435
建設仮勘定	4,097	3,854
その他（純額）	8,628	5,176
有形固定資産合計	91,476	88,321
無形固定資産	6,723	5,883
投資その他の資産		
投資有価証券	24,158	28,734
長期貸付金	4,927	—
繰延税金資産	8,703	6,299
その他	13,044	14,756
投資その他の資産合計	50,834	49,790
固定資産合計	149,034	143,995
資産合計	339,497	373,565



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,635	59,653
短期借入金	14,339	14,161
未払法人税等	—	5,836
その他	22,194	21,099
流動負債合計	76,169	100,750
固定負債		
退職給付引当金	14,820	15,903
環境対策引当金	3,204	3,183
その他	3,316	3,026
固定負債合計	21,342	22,113
負債合計	97,511	122,864
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	23,320	23,320
資本剰余金	25,179	25,179
利益剰余金	218,515	223,890
自己株式	△22,216	△22,219
株主資本合計	244,797	250,170
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	645	3,610
為替換算調整勘定	△4,546	△4,340
評価・換算差額等合計	△3,900	△730
新株予約権	310	426
少数株主持分	778	833
純資産合計	241,985	250,700
負債純資産合計	339,497	373,565

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	352,502	310,183
売上原価	263,018	235,478
売上総利益	89,484	74,704
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	59,136	54,474
営業利益	30,347	20,230
営業外収益		
受取利息	700	276
受取配当金	528	291
持分法による投資利益	1,149	1,764
補助金収入	964	828
為替差益	—	962
その他	1,636	1,344
営業外収益合計	4,981	5,467
営業外費用		
支払利息	270	172
減価償却費	1,091	749
為替差損	993	—
その他	1,862	2,398
営業外費用合計	4,217	3,320
経常利益	31,111	22,377
特別利益		
固定資産売却益	398	—
特別利益合計	398	—
特別損失		
たな卸資産廃棄損	—	1,728
事業再編損	—	1,191
減損損失	6,042	—
投資有価証券評価損	1,887	—
たな卸資産評価損	1,685	—
その他	1,091	—
特別損失合計	10,707	2,919
税金等調整前当期純利益	20,803	19,457
法人税、住民税及び事業税	6,217	6,642
法人税等調整額	△76	△881
法人税等合計	6,140	5,760
少数株主利益	681	52
当期純利益	13,981	13,644

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	23,320	23,320
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,320	23,320
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	25,179	25,179
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25,179	25,179
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	212,503	218,515
当期変動額		
剰余金の配当	△7,959	△7,082
当期純利益	13,981	13,644
自己株式の処分	△10	—
連結範囲の変動	—	△1,186
当期変動額合計	6,011	5,375
当期末残高	218,515	223,890
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△13,623	△22,216
当期変動額		
自己株式の取得	△8,611	△2
自己株式の処分	17	—
当期変動額合計	△8,593	△2
当期末残高	△22,216	△22,219
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	247,379	244,797
当期変動額		
剰余金の配当	△7,959	△7,082
当期純利益	13,981	13,644
自己株式の取得	△8,611	△2
自己株式の処分	7	—
連結範囲の変動	—	△1,186
当期変動額合計	△2,581	5,373
当期末残高	244,797	250,170

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,806	645
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,161	2,965
当期変動額合計	△4,161	2,965
当期末残高	645	3,610
為替換算調整勘定		
前期末残高	352	△4,546
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,898	205
当期変動額合計	△4,898	205
当期末残高	△4,546	△4,340
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,159	△3,900
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,060	3,170
当期変動額合計	△9,060	3,170
当期末残高	△3,900	△730
新株予約権		
前期末残高	193	310
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116	116
当期変動額合計	116	116
当期末残高	310	426
少数株主持分		
前期末残高	4,929	778
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,151	55
当期変動額合計	△4,151	55
当期末残高	778	833
純資産合計		
前期末残高	257,662	241,985
当期変動額		
剰余金の配当	△7,959	△7,082
当期純利益	13,981	13,644
自己株式の取得	△8,611	△2
自己株式の処分	7	—
連結範囲の変動	—	△1,186
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,094	3,341
当期変動額合計	△15,676	8,714
当期末残高	241,985	250,700

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	20,803	19,457
減価償却費	24,833	22,379
受取利息及び受取配当金	△1,229	△567
支払利息	270	172
持分法による投資損益 (△は益)	△1,149	△1,764
固定資産売却損益 (△は益)	△398	—
減損損失	6,042	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,887	—
売上債権の増減額 (△は増加)	30,234	△20,453
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,104	19,484
仕入債務の増減額 (△は減少)	△38,012	18,890
その他	11,216	△1,327
小計	47,392	56,271
利息及び配当金の受取額	2,592	2,089
利息の支払額	△275	△174
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△15,787	468
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,920	58,655
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	—	△6,000
固定資産の取得による支出	△22,736	△18,982
固定資産の売却による収入	407	—
投資有価証券の取得による支出	△635	—
投資有価証券の売却による収入	7	188
投資有価証券の償還による収入	2,000	—
関係会社株式の取得による支出	△6,384	—
貸付けによる支出	△5,802	△3,548
貸付金の回収による収入	2,880	2,618
その他	△6,202	△1,619
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,464	△27,343
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,162	△220
長期借入金の返済による支出	△1,234	△4
自己株式の取得による支出	△8,611	△2
配当金の支払額	△7,974	△7,081
少数株主への配当金の支払額	△166	△11
その他	△3	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,152	△7,325
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,903	36
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△24,599	24,023
現金及び現金同等物の期首残高	61,724	37,125
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	255
現金及び現金同等物の期末残高	37,125	61,404



## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(連結の範囲に関する事項)

## 1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 28 社

連結子会社の名称 株式会社エラストミックス、九州ゴム加工株式会社、JSR AMERICA, INC.、ELASTOMIX (THAILAND) CO., LTD.、日密科偲橡膠(佛山)有限公司、株式会社イーテック、テクノポリマー株式会社、日本カラリング株式会社、TECHNO POLYMER HONG KONG CO., LTD.、Techno Polymer (Thailand) Co., Ltd.、Techno Polymer (Shanghai) Co., Ltd.、TECHNO POLYMER AMERICA, INC.、上海虹彩塑料有限公司、JSR マイクロ九州株式会社、株式会社 JSR マイクロテック、株式会社ディーメック、JSR オプテック筑波株式会社、JSR Micro N.V.、JSR Micro, Inc.、JSR Micro Korea Co., Ltd.、JSR Micro Taiwan Co., Ltd.、JSR 物流株式会社、JSR エンジニアリング株式会社、日合工業株式会社、JSR トレーディング株式会社、JSR ビジネスサービス株式会社、JM エナジー株式会社、上海立馳高化工有限公司

JM エナジー株式会社及び上海立馳高化工有限公司は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、株式を譲渡したことに伴い子会社でなくなった株式会社エクセル東海を当連結会計年度より連結の範囲から除いております。

平成 21 年 6 月 16 日付で JSR サービス株式会社が JNT システム株式会社を吸収合併し、JSR ビジネスサービス株式会社と名称を変更しました。

## 2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称 大科能樹脂(上海)技術発展有限公司他

連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。

(持分法の適用に関する事項)

## 1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 6 社

主要な会社等の名称 日本ブチル株式会社、錦湖ポリケム株式会社、ジェイエスアール クレイトン エラストマー株式会社、日本特殊コーティング株式会社、天津国成橡膠工業有限公司、株式会社トリケミカル研究所

## 2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称

(非連結子会社) 大科能樹脂(上海)技術発展有限公司他

(関連会社) 東部ブタジエン株式会社他

持分法を適用していない理由 非連結子会社(大科能樹脂(上海)技術発展有限公司他)、関連会社(東部ブタジエン株式会社他)は連結純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも小規模

であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので持分法適用範囲から除外しております。

### 3) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

#### (連結子会社の決算日等に関する事項)

連結子会社のうち JSR AMERICA, INC.、ELASTOMIX (THAILAND) CO., LTD.、日密科偲橡膠(佛山)有限公司、TECHNO POLYMER HONG KONG CO., LTD.、Techno Polymer(Thailand)Co., Ltd.、Techno Polymer(Shanghai)Co., Ltd.、TECHNO POLYMER AMERICA, INC.、上海虹彩塑料有限公司及び上海立馳高化工有限公司の9社の事業年度の末日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### (会計処理基準に関する事項)

### 1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

#### ①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの…移動平均法に基づく原価法または償却原価法によっております。

#### ②デリバティブ

時価法によっております。

#### ③たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。

### 2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

#### ①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(一部については定額法)によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### ②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、のれんについては均等償却(5年)してしております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 3) 重要な引当金の計上基準

#### ①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ②役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

#### ③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は発生連結会計年度の翌連結会計年度に一括して費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

（会計方針の変更）

当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる退職給付債務及び損益に与える影響は軽微であります。

#### ④環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル（PCB）の処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

### 4) その他連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

#### ①重要なヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

#### ②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

### 6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

### （7）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

該当事項なし



## (8) 連結財務諸表に関する注記事項等

## (連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 22 年 3 月 31 日)
有形固定資産の減価償却累計額 (減損損失累計額を含む)	288,462 百万円	300,819 百万円
資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額	受取手形及び売掛金(純額) 553 百万円	受取手形及び売掛金(純額) 765 百万円
	投資その他の資産 147 百万円	投資その他の資産 103 百万円
担保に供している資産	10,912 百万円	9,668 百万円
保証債務残高	77 百万円	49 百万円
輸出為替手形割引高	一百万円	5 百万円

## (連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

事業再編損の内容は、九州ゴム加工(株)の解散決定に伴う減損損失等 663 百万円、(株)エクセル東海の株式売却に係る損失 420 百万円及び日本カラリング(株)幸手工場閉鎖に伴う費用 106 百万円であります。

## 事業再編損に含まれる減損損失の額

用途	場所	種類	減損損失(百万円)
原料ゴム精練加工設備	佐賀県鳥栖市	建物及び構築物	117
		機械装置及び運搬具	68
		その他	25

前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

## 減損損失計上額

用途	場所	種類	減損損失(百万円)
耐熱透明樹脂製造設備	千葉県市原市	建物及び構築物	454
		機械装置及び運搬具	1,950
		その他	101
	三重県四日市市他	建物及び構築物	781
		機械装置及び運搬具	1,921
		その他	235
合成樹脂製造設備	埼玉県幸手市	建物及び構築物	256
		機械装置及び運搬具	245
		その他	96

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

## 1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式(千株)	255,885	—	—	255,885
自己株式 普通株式(千株)	11,648	1	—	11,650

(注) 1. 自己株式の株式数増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2) 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	426

## 3) 配当に関する事項

## ①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 21 年 6 月 16 日 定時株主総会	普通株式	3,907	16	平成 21 年 3 月 31 日	平成 21 年 6 月 17 日
平成 21 年 10 月 26 日 取締役会	普通株式	3,175	13	平成 21 年 9 月 30 日	平成 21 年 11 月 26 日

## ②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 22 年 6 月 18 日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	3,175	13	平成 22 年 3 月 31 日	平成 22 年 6 月 21 日

前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

## 1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式 普通株式 (千株)	255,885	—	—	255,885
自己株式 普通株式 (千株)	5,666	5,990	8	11,648

(注) 1. 自己株式の株式数増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加 4 千株及び平成 20 年 7 月 31 日及び平成 20 年 11 月 25 日の取締役会決議に基づく買い付けによる増加 5,985 千株であります。  
 2. 自己株式の株式数減少の内訳は、ストック・オプション行使による減少 8 千株であります。

## 2) 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	310

## 3) 配当に関する事項

## ①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 20 年 6 月 13 日 定時株主総会	普通株式	4,003	16	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 6 月 16 日
平成 20 年 10 月 27 日 取締役会	普通株式	3,955	16	平成 20 年 9 月 30 日	平成 20 年 11 月 27 日

## ②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 21 年 6 月 16 日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	3,907	16	平成 21 年 3 月 31 日	平成 21 年 6 月 17 日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
	(平成 21 年 3 月 31 日現在)	(平成 22 年 3 月 31 日現在)
現金及び預金	16,909 百万円	36,676 百万円
有価証券のうち現金同等物	21,492 百万円	28,000 百万円
計	38,402 百万円	64,676 百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	△1,276 百万円	△3,272 百万円
現金及び現金同等物	37,125 百万円	61,404 百万円

## (セグメント情報)

## 1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	エラストマー 事業	エマルジョン 事業	合成樹脂 事業	多角化 事業	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	104,605	16,997	48,041	140,539	310,183	—	310,183
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	433	2,953	—	11,965	15,351	(15,351)	—
計	105,038	19,950	48,041	152,504	325,535	(15,351)	310,183
営業費用	105,542	19,672	48,044	132,044	305,305	(15,351)	289,953
営業利益	△504	277	△3	20,460	20,230	—	20,230
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	121,913	17,524	26,652	134,757	300,848	72,717	373,565
減価償却費	7,081	1,581	1,445	12,271	22,379	—	22,379
減損損失	210	—	—	—	210	—	210
資本的支出	5,395	840	920	10,551	17,707	—	17,707

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	エラストマー 事業	エマルジョン 事業	合成樹脂 事業	多角化 事業	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	117,855	23,432	64,829	146,385	352,502	—	352,502
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	521	4,180	—	16,931	21,633	(21,633)	—
計	118,377	27,613	64,829	163,316	374,136	(21,633)	352,502
営業費用	110,350	27,096	63,521	142,820	343,788	(21,633)	322,155
営業利益	8,026	516	1,308	20,496	30,347	—	30,347
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	120,321	19,312	30,144	131,341	301,120	38,377	339,497
減価償却費	6,000	1,786	1,618	15,426	24,833	—	24,833
減損損失	—	—	598	5,444	6,042	—	6,042
資本的支出	6,204	2,039	1,639	9,197	19,081	—	19,081

## (注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、事業目的において区分された項目別とし、その事業規模も勘案して、エラストマー事業・エマルジョン事業・合成樹脂事業及び多角化事業に区分しております。

## 2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
エラストマー事業	汎用合成ゴム、機能性特殊ゴム、熱可塑性エラストマー、原料ゴムの精練加工品等
エマルジョン事業	紙加工用ラテックス、一般産業用ラテックス、アクリルエマルジョン、原料ラテックスの精練加工品等
合成樹脂事業	A B S樹脂、A E S樹脂、A S樹脂、A S A樹脂、合成樹脂の着色加工品等
多角化事業	半導体製造用材料（フォトレジスト、CMP材料、実装材料、多層材料等）、フラットパネル・ディスプレイ用材料（カラー液晶ディスプレイ用材料等）、光学材料（光ファイバー用コーティング材料、機能性コーティング材料、反射防止膜材料、耐熱透明樹脂及び機能性フィルム等）、機能化学材料（高機能コーティング材料、多機能高性能分散剤、工業用粒子、メディカル関連粒子等）、化成品、電子機器部品の検査治具・装置等

3. 資産の内、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（預金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

前連結会計年度 38,377百万円 当連結会計年度 72,717百万円

## 2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	232,135	65,234	12,814	310,183	—	310,183
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	51,620	172	4,768	56,561	(56,561)	—
計	283,755	65,406	17,583	366,745	(56,561)	310,183
営業費用	267,897	61,230	17,387	346,515	(56,561)	289,953
営業利益	15,858	4,176	195	20,230	—	20,230
II. 資産	254,968	30,296	15,584	300,848	72,717	373,565

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	262,324	71,654	18,523	352,502	—	352,502
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	54,039	72	4,600	58,711	(58,711)	—
計	316,363	71,727	23,123	411,214	(58,711)	352,502
営業費用	291,227	67,939	21,701	380,867	(58,711)	322,155
営業利益	25,136	3,788	1,422	30,347	—	30,347
II. 資産	257,379	28,222	15,518	301,120	38,377	339,497

(注) 1. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……………中国、韓国、台湾、タイ      その他の地域……………米国、欧州

2. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の(注)3. と同一であります。

## 3) 海外売上高

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位: 百万円)

	アジア	北米	その他の地域	計
I. 海外売上高	117,502	9,076	12,300	138,879
II. 連結売上高				310,183
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	37.9	2.9	4.0	44.8

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位: 百万円)

	アジア	北米	その他の地域	計
I. 海外売上高	117,657	12,077	13,811	143,546
II. 連結売上高				352,502
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	33.4	3.4	3.9	40.7

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、韓国、台湾、タイ、シンガポール

(2) 北 米……………米国

(3) その他の地域……欧州

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

## 1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	(株)ブリヂストン	直接 16.7	兼任1人	当社製品の販売	エラストマー製品の販売	27,748	売掛金	13,328

取引条件及び取引条件の決定方針等

①価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

## 2. 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	東部ブタジエン(株)	50	兼任1人	原料ガスの供給及びブタジエンガスの購入	原料ガスの供給	7,606	未収入金	3,960
					ブタジエンガスの購入	9,854	買掛金	4,826

取引条件及び取引条件の決定方針等

①原料ガスの供給については、市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しております。

②ブタジエンガスの購入については、総原価及び市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しております。

(注) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

## (税効果会計)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 22 年 3 月 31 日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	5,844	6,185
減損損失	2,451	1,787
未払賞与	1,630	1,588
環境対策引当金	1,302	1,292
未実現たな卸資産売却益	769	1,179
未実現固定資産売却益	1,093	1,054
その他	2,303	2,719
繰延税金資産合計	15,395	15,807
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金等	△2,962	△2,698
その他有価証券評価差額金	△447	△2,474
その他	△902	△725
繰延税金負債合計	△4,312	△5,899
繰延税金資産の純額	11,083	9,908

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

(単位：%)

	前連結会計年度	当連結会計年度
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
試験研究費に係る税額控除	△4.4	△6.9
海外連結子会社の適用税率差	△5.5	△6.8
持分法による投資利益	△2.2	△3.7
外国税額の控除	△1.2	△0.6
その他	2.1	6.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.5	29.6



## (有価証券)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)			当連結会計年度 (平成 22 年 3 月 31 日)		
		取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	8,069	11,323	3,254	9,786	16,136	6,349
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	6,040	3,925	△2,114	2,296	2,035	△261
合計		14,109	15,249	1,139	12,083	18,171	6,088

## 2. 当該年度で売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 22 年 3 月 31 日)
売却額	7	176
売却益の合計	—	37
売却損の合計	2	—

## 3. 時価のない有価証券の主な内容

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 22 年 3 月 31 日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
非上場株式	1,065	2,865
コマーシャルペーパー	7,492	—
譲渡性預金	10,000	30,000
貸付信託	4,000	4,000

## (退職給付)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 22 年 3 月 31 日)
イ. 退職給付債務	△49,493	△49,044
ロ. 年金資産	33,268	34,361
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△16,225	△14,683
ニ. 未認識数理計算上の差異	1,693	△1,220
ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△14,531	△15,903
ヘ. 前払年金費用	289	—
ト. 退職給付引当金 (ホーヘ)	△14,820	△15,903

(注) 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 22 年 3 月 31 日)
イ. 勤務費用 (注)	2,292	1,758
ロ. 利息費用	877	946
ハ. 期待運用収益	△368	△324
ニ. 過去勤務債務の費用処理額	△61	—
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	417	1,678
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	3,156	4,059

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に含めて計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 22 年 3 月 31 日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	主として 2.11%	主として 2.16%
ハ. 期待運用収益率	主として 1.11%	主として 1.03%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (3 年) による定額法により按分した額を費用処理しております。	—
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	数理計算上の差異は発生連結会計年度の翌連結会計年度に一括して費用処理しております。	同左

## (1 株当たり情報)

## 1 株当たり情報

	前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額	986.33 円	1,021.31 円
1 株当たり当期純利益	56.36 円	55.87 円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	56.31 円	55.81 円

## 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
当期純利益	13,981 百万円	13,644 百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	13,981 百万円	13,644 百万円
普通株式の期中平均株式数	248,081 千株	244,235 千株
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額	—	—
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数	新株引受権 190 千株	新株引受権 264 千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項なし。

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項につきましては決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,341	23,361
受取手形	1,922	1,345
売掛金(純額)	40,243	59,323
有価証券	21,492	34,000
たな卸資産	57,151	37,977
繰延税金資産	1,167	1,707
未収入金	16,688	21,925
関係会社短期貸付金	7,255	3,605
その他	724	798
流動資産合計	148,988	184,043
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	17,014	18,270
構築物(純額)	4,416	4,163
機械及び装置(純額)	22,172	20,729
車両運搬具(純額)	64	49
工具、器具及び備品(純額)	7,487	4,268
土地	14,567	17,201
建設仮勘定	1,229	570
有形固定資産合計	66,952	65,254
無形固定資産		
のれん	651	—
ソフトウェア	1,239	2,609
その他	3,323	1,528
無形固定資産合計	5,213	4,138
投資その他の資産		
投資有価証券	16,030	20,644
関係会社株式	20,039	19,057
関係会社出資金	64	64
関係会社長期貸付金(純額)	17,765	13,326
長期前払費用	7,904	8,283
繰延税金資産	5,513	4,007
その他	1,777	1,547
投資その他の資産合計	69,094	66,932
固定資産合計	141,261	136,324
資産合計	290,249	320,367

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	30,137	48,048
短期借入金	13,663	13,663
未払金	3,948	1,742
未払法人税等	—	4,271
未払費用	7,927	8,296
関係会社預り金	6,977	9,818
その他	326	1,186
流動負債合計	62,981	87,025
固定負債		
長期借入金	1,500	1,500
退職給付引当金	11,976	13,536
環境対策引当金	2,954	2,944
その他	1,186	1,071
固定負債合計	17,617	19,052
負債合計	80,598	106,077
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	23,320	23,320
資本剰余金		
資本準備金	25,179	25,179
資本剰余金合計	25,179	25,179
利益剰余金		
利益準備金	3,710	3,710
その他利益剰余金		
特別償却準備金	237	62
固定資産圧縮積立金	3,761	3,747
固定資産圧縮特別勘定積立金	556	186
別途積立金	42,431	42,431
繰越利益剰余金	131,701	133,898
利益剰余金合計	182,398	184,036
自己株式	△22,216	△22,219
株主資本合計	208,681	210,316
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	658	3,546
評価・換算差額等合計	658	3,546
新株予約権	310	426
純資産合計	209,650	214,290
負債純資産合計	290,249	320,367

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	230,952	212,465
売上原価	170,795	160,884
売上総利益	60,156	51,581
販売費及び一般管理費	39,707	37,303
営業利益	20,448	14,277
営業外収益		
受取利息	405	385
受取配当金	3,884	2,751
受取賃貸料	—	652
補助金収入	964	—
雑収入	1,498	1,591
営業外収益合計	6,753	5,379
営業外費用		
支払利息	256	190
減価償却費	1,091	716
為替差損	1,717	—
雑支出	1,358	2,025
営業外費用合計	4,424	2,932
経常利益	22,777	16,725
特別利益		
固定資産売却益	398	—
特別利益合計	398	—
特別損失		
たな卸資産廃棄損	—	1,728
貸倒引当金繰入額	—	1,700
投資損失引当金繰入額	—	600
減損損失	5,444	—
投資有価証券評価損	2,574	—
たな卸資産評価損	1,500	—
その他	524	254
特別損失合計	10,043	4,282
税引前当期純利益	13,132	12,442
法人税、住民税及び事業税	3,928	4,736
法人税等調整額	△653	△1,014
法人税等合計	3,274	3,721
当期純利益	9,858	8,721

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,320	23,320
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,320	23,320
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	25,179	25,179
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25,179	25,179
資本剰余金合計		
前期末残高	25,179	25,179
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25,179	25,179
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,710	3,710
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,710	3,710
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	467	237
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△241	△174
特別償却準備金の積立	10	—
当期変動額合計	△230	△174
当期末残高	237	62
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	3,727	3,761
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△251	△410
固定資産圧縮積立金の積立	286	395
当期変動額合計	34	△14
当期末残高	3,761	3,747
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	143	556

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△143	△556
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	556	186
当期変動額合計	413	△370
当期末残高	556	186
別途積立金		
前期末残高	42,431	42,431
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	42,431	42,431
繰越利益剰余金		
前期末残高	130,029	131,701
当期変動額		
剰余金の配当	△7,959	△7,082
当期純利益	9,858	8,721
特別償却準備金の取崩	241	174
特別償却準備金の積立	△10	—
固定資産圧縮積立金の取崩	251	410
固定資産圧縮積立金の積立	△286	△395
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	143	556
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	△556	△186
自己株式の処分	△10	—
当期変動額合計	1,671	2,197
当期末残高	131,701	133,898
利益剰余金合計		
前期末残高	180,509	182,398
当期変動額		
剰余金の配当	△7,959	△7,082
当期純利益	9,858	8,721
自己株式の処分	△10	—
当期変動額合計	1,888	1,638
当期末残高	182,398	184,036
自己株式		
前期末残高	△13,623	△22,216
当期変動額		
自己株式の取得	△8,611	△2
自己株式の処分	17	—
当期変動額合計	△8,593	△2
当期末残高	△22,216	△22,219



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	215,386	208,681
当期変動額		
剰余金の配当	△7,959	△7,082
当期純利益	9,858	8,721
自己株式の取得	△8,611	△2
自己株式の処分	7	—
当期変動額合計	△6,705	1,635
当期末残高	208,681	210,316
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	4,748	658
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,089	2,887
当期変動額合計	△4,089	2,887
当期末残高	658	3,546
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	4,748	658
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,089	2,887
当期変動額合計	△4,089	2,887
当期末残高	658	3,546
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	193	310
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116	116
当期変動額合計	116	116
当期末残高	310	426
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	220,329	209,650
当期変動額		
剰余金の配当	△7,959	△7,082
当期純利益	9,858	8,721
自己株式の取得	△8,611	△2
自己株式の処分	7	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,973	3,003
当期変動額合計	△10,678	4,639
当期末残高	209,650	214,290



- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項なし

## 6. 役員の変動

役員の変動については未定であります。決定次第公表いたします。